

指導者部門 辺見仁さん（56） コントラ進め効率化 「生産性向上 今後も」



「農家の方々が常に安心感を持って営農できるシステムの構築、サービスを提供し続けたい」と語る。

1958年、後志管内倶知安町生まれ。実家が農家で、江別市内の北海道農業協同組合学校（JAカレッジ）を卒業後、78年に町農協入り。2003年にはホクレン清水製糖工場糖区てん菜振興協議会専門部会の会長に就任し、てん菜の生産振興にも貢献した。

「個々の農家が自走式ハーベスターを共同で利用し、

それを農家自らが機械操作している現状を改善できれば」と、03年からコントラクター（農作業受委託組織）事業に着手。2年後にJA側が牧草やデントコーンの収穫、堆肥の散布などを農家から請け負う制度を確立したことで、作業の効率化をもたらした。

同事業の維持、拡大も視野に入れ、12年には酪農家19戸によるTMRセンター（総合調合飼料）を設立。一方で、「農家の理解を得られるまで何度も足を運んでは説得したり、実態調査を繰り返すなど、ここまでに至る道のりは険しかった」と当時を振り返る。

こうした家族労力の軽減や飼料生産基盤の整備が功を奏し、03～12年の10年間で農畜産物の販売取扱高が約1.7倍の160億円に上った。今年から既に5年間の中期計画が始まっており、販売取扱高170億円と生乳生産10万トンを目標に掲げる。「今後も関係機関と連携を図りつつ、農家の生産性向上につながる取り組みを見いだしていければ」と意欲を燃やす。

清水工場 補助終了 バイオ燃料事業 今年度限り

2014年7月9日

農林水産省は9日、十勝清水工場を操業する「北海道バイオエタノール」（札幌市、社長・飛田稔章）JA北海道中央会会長）などに対する補助事業「バイオ燃料生産拠点確立事業」を今年度限りで打ち切ることを選んだ。同事業は当初2016年度までの予定だったが、自立化・事業化を図る補助目的の達成は困難と判断した。

北海道バイオエタノールの株主には、ホクレンなどJA系連合会の他、三菱商事、製糖事業者、道内金融機関などが名を連ねる。同社の高木清隆専務は、補助打ち切りとなれば操業継続が厳しいことを認めつつ、「今年度はしっかり操業し、今後については株主と協議しながら検討したい。知恵を絞って継続の可能性を探りたい」と話す。

また、中川郁子衆院議員（道11区）は「大変残念なことだが、今年度の予算が一応付いたことには感謝している」とし、「今後は予算の執行状況を注視するとともに、従業員の方々の再雇用についても、政治家として私の立場でできることを努力していきたい」と語った。

同省は07年度から道内2地区（清水、苫小牧）、新潟1地区の事業実施主体に大規模な国産バイオエタノール製造・販売を支援。12年度以降、さらに5カ年で同事業を継続したが、3地区の事業は高コスト生産構造から脱

せず、赤字を補助で埋め合わせてきた。

同事業の昨年度予算額が約25億円に上る中、自民党行政改革推進本部無駄撲滅プロジェクトチームは農水省に対し、今年度以降の補助支出の妥当性を見直すよう指示。同省が2月に発足させた外部有識者の検証委員会では、3地区の収支改善計画も聴取した。

一方、委員からは原料調達や製造コスト削減、販売の確実性への疑問が続出。09年以降、安価な原料として見込んだ余剰ビートを確保できていない北海道バイオエタノールに対しても、「収支計画はかなり楽観的だ」など厳しい意見が相次いだ。

検証委は5月9日にまとめた報告書でも、補助期間満了後の17年度以降の3地区の自立化・事業化の見通しについて「現時点では厳しい」と明記。打ち切りは報告書の内容に基づく判断で、農水省は「各事業主体との議論なども踏まえて結論を得た」としている。